

# 上場準備企業の役職員の皆様へ

～東京証券取引所からお伝えしたいこと～

東京証券取引所 上場推進部 IPOセンター  
日本取引所自主規制法人 上場審査部

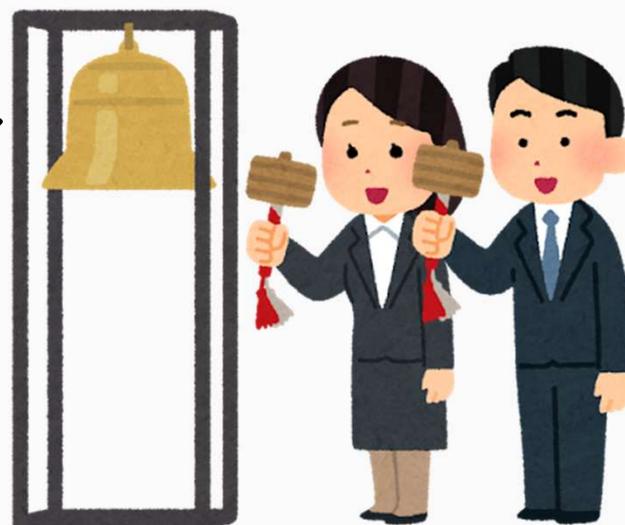


# 会社が上場するとはどういうこと？

- 会社が上場すると、会社の株式を世界中の投資家が売り買いできるようになり、**新たな株主をはじめ、より多くの方々に支えられる会社**になります。
- 上場することで、会社は株式市場を通じた資金調達が可能となるほか、信用度や知名度が向上するなど、**企業の更なる成長が期待**されるほか、働く環境の安定やキャリア形成の機会となるなど、**役職員の皆様にも様々なメリット**が感じられるようになるでしょう。

資金調達力の向上

信用度・知名度向上



働く環境の安定

キャリア形成の機会

# 上場に向けて大切になること

- 上場会社は社会的影響力も大きく、これまで以上に法令や社会規範を順守した誠実な経営が求められます。
- また、上場会社は投資家に決算などの経営情報を速やかに、かつ正しく開示することが求められます。
- そのため、上場に向けて情報管理や経理・会計などの社内ルールの整備が進められていきます。

法令や社会規範の順守

誠実な経営



情報開示と情報管理

会計ルールの整備

# 上場準備会社の皆様にご心掛けていただきたいこと

- 上場に向けて、役職員の皆様には、上場する意義を理解し、社内ルールを順守することを心掛けてください。
- 特に上場会社においては株価に影響のある情報の管理が重要です。将来の上場に向けて、会社が発表していない情報を許可なく社外に伝達しないよう、これまで以上に注意しましょう。家族との会話、SNSの発言も要注意です。



# 証券取引所から上場準備会社の皆様へのお願い

- 上場会社は注目度が高く、不祥事が発生した場合の経営への影響も格段に大きくなります。上場後に不祥事が発覚し経営危機に陥ることのないよう、上場前に問題を解決することが大切です。
- もし、法令や社内ルールへの違反など不正・不適切な行為を見つけた場合は、早めに会社に相談してください。会社が設置した内部通報窓口の活用のほか、会社に相談できない、相談しても改善しない問題には、証券取引所の情報受付窓口の利用もご検討ください。



# (参考) 証券取引所の情報受付窓口

- 東京証券取引所のホームページに上場前の会社（上場を検討している会社、上場に向けて準備している会社、上場申請を行っている会社、上場承認を行っている会社）の情報受付窓口があります。**組織的な法令違反や不正会計など自社で解決が難しい問題**については、当窓口の活用もご検討ください。

[https://www.jpx.co.jp/regulation/mail/new\\_listing/index.html](https://www.jpx.co.jp/regulation/mail/new_listing/index.html)

## 上場準備会社の上場適格性に関する情報受付窓口

東京証券取引所への上場を検討している会社、上場申請を行っている会社、上場承認されている会社（以下「上場準備会社」といいます。）に関する粉飾決算その他の上場適格性に重大な影響を及ぼす事項についての情報を、上場準備会社の役職員やその他の関係者の方から幅広くご提供いただくための受付窓口です。

ご提供いただいた情報は、上場審査に役立たせていただきます。なお、ご提供いただいた情報については、上場審査に必要と判断した範囲内において、主幹事証券会社又は担当監査法人等に提供するほか、関係者に確認を行うことがあります。調査は可能な限り情報提供者の特定につながらないように行いますが、調査を通じて、通報された事実及び内容が上場準備会社に推知されるリスクがあることをご了承ください。

また、情報提供に当たっては、できる限り具体的な内容（社名、関与する人物の役職・氏名、不正の手口、時期、金額、根拠（証拠、証跡）等）を記載してください。

受付はこちら



## 【本資料に関する注意事項】

- 本資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づき生じた費用又は被った損害があった場合にも、株式会社日本取引所グループ及びその関係会社は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。また、本資料は、上場審査の内容等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。
- 内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 上場準備会社の社内研修目的に限り、本資料の全部または一部を社内ネットワークへの転載、印刷・複製配布することが可能です。ただし、本資料の著作権は、株式会社日本取引所グループ及びその関係会社に帰属しますので、資料の一部を切り取って利用する場合には、出所を明示してください。